

長野県議会定例会一般質問

11 月定例会の一般質問を報告いたします。「未来の社会を担う子どもたちへの長野県教育」、「就農支援と農村生活マイスター」、「県内の景気と来年度の予算」の3テーマを取り上げました。



一般質問はこちらから視聴できます



【未来の社会を担う子どもたちへの長野県教育】

県内の小中学生の不登校児童生徒が令和 6 年度は過去最多の 7,200 人、特に小学生は 10 年前の 5.6 倍になっている。幼稚園・保育園の遊び中心から小学校の学習中心となる「幼保小ギャップ」への対策はどうか。

（教育長）幼保小接続カリキュラムの開発支援に取り組み、今後は「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」を中心に、子どもたちの小学校への円滑な接続に向けた取組を進める。

「5 歳児健診」の県内自治体の現状と取組はどうか。

（健康福祉部長） 5 歳児健診は、心身の健康と発達状況を総合的に確認し、必要な支援を行うことが目的で、円滑な就学準備のために重要。5 町村が実施し、39 市町村が準じた「5 歳児相談」を行っており、県はすべての市町村で必要であると考えてる。

信州型フリースクール認証制度について、在籍校との連携の状況、保護者の費用負担への対応はどうか。

（こども若者局長）43 か所を認証し、在籍校と出席状況や学びの様子を定期的に共有している。県が運営費を、市町村が保護者負担軽減を支援している。保護者への支援についてスクールソーシャルワーカー（SSW）の役割は大きい。SSW の活動状況と SSW を常勤雇用すべきと考えるがどうか。

（教育長）SSW を県内 5 つの教育事務所に 42 名配置し、家庭訪問や相談対応、市町村や医療機関との課題調整、学校と家庭をつなぐなど、昨年度は 1200 名の児童生徒の支援を行った。SSW が柔軟な対応ができ、安心して働ける環境づくりを検討する。子どもの不登校をきっかけに親が子どもをケアするため仕事を辞める「不登校離職」についてどのような見解か。

（産業労働部長）不登校離職は企業にとっても貴重な人材の流出だ。職場環境改善アドバイザーが企業を訪問し、多様で柔軟な勤務形態導入サポートを行う。



健康福祉委員会質疑の様子

県議会2月定例会

2/13(金) 開会、2/9(木)～10(金)代表質問、
2/24(火)～3/2(月) 一般質問、
3/4(水)～10(火)各委員会、3/16(月)閉会

※YouTube

「長野県議会チャンネル」で視聴可能です。
ぜひご覧ください。

学びたいときに学べる環境や多様な学びの実現が必要。学びの保障についてはいかがか。

（教育長）極めて重要と認識し、子ども一人ひとりの状況や願いに応じて学び方の選択肢を広げるよう学校現場に働きかけている。学びの多様化学校の設置を市町村教育委員会と推進し、引き続き取り組む。

海外での経験は子どもたちが大きな学びを得る機会となる。県の取組はどうか。

（教育長）高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」では、平成 30 年度～令和 7 年度までで 455 名を支援した。また、小学生高学年から中学生を対象とした産学官連携の事業「We are Astra! ～長野県の明日を切り拓くトラベラーズ～」を立ち上げ、取組を進めている。

子どもたちが社会の主役として活躍するため、リーダーシップや社会参画意識を醸成する教育が必要と考えるが、いかがか。

（教育長）子どもの権利を尊重する学校づくりを進める。中学校では「生き方教育」を普及し、高校では地域課題の解決等をテーマにしたプロジェクト型学習を進める。

教師の負担になっている保護者への対応についての取組状況はどうか。

（教育長）過剰な要求等に関して市町村教育委員会が法律相談できる「長野県スクールロイヤー制度」を令和 6 年度より導入し、6 件対応した。

若者の社会参画をどう進めるか。

（知事）政治・行政の政策決定プロセスに若者の参画を促すために、審議会委員等への若者の登用を進めている。さらに全国知事会の研究会では、被選挙権年齢のあり方等を整理し国に問題提起したいと考えている。若い人たちの主体的な活動を応援していくために、来年度の「信州若者みらい会議」では若者主体で政策形成等に取り組む組織の設立準備を検討している。若者の意見が社会や行政の意思決定に十分反映され、若者が主体的に問題提起や行動ができる長野県になるよう取り組む。

【就農支援と農村生活マイスター】

就農には農地の取得や賃借以外に、機械や園芸施設、住居・倉庫の取得や賃借などの課題があるが、県の取組はどうか。

（農政部長）市町村・JA 等有する情報を一元化し、県の就農支援 Web サイト「デジタル農活信州」で発信しており、周知に努める。

農村女性リーダーである農村生活マイスターの認定状況と支援はどうか。

（農政部長）昨年度は 25 名、本年度は 27 名と目標の年 15 名を上回る認定状況。伝統料理の伝承や地産地消の推進など農村生活マイスターの役割は重要。相互研鑽の学習会や食育活動等の取組を支援している。

【県内の景気と来年度の予算】

日銀による 11 月の県内景気判断が 19 ヶ月ぶりに引き下げとなった。動向分析は。

（産業労働部長）自動車登録台数・宿泊客の減少、個人消費の頭打ち感から引き下げられたが、設備投資は堅調に推移、生産は横ばい、雇用や所得は改善と、全体には持ち直している。

県財政は 110 億円を超える収支差がある。歳入確保及び歳出削減の取組と来年度予算編成に向けての重点分野は。

（総務部長）活用可能な財源を最大限活用し、選択と集中の強化により収支差の圧縮に努める。重点項目は、産業競争力の強化、家計可処分所得の向上、農業や環境、教育子育て支援の充実等。財源を重点配分し取り組む。



「こんにちは県議会です」
高校生との意見交換会